



東京支部第5回定期大会開催

国労東京支部は10月26日、南部労政会館において第5回定期大会を開催した。議長に石井代議員（JR関東バス館山支店）、副議長に白井代議員（交通機械サービス）を選出して議事に入った。

冒頭松田委員長は①労働条件改善・JRの合理化施策について②25春闘勝利に向けて③組織拡大と国労運動の継承・発展について④平和と民主主義を守る政治闘争の強化について、の4点にふれた。（別掲）

続いて、鉄道退職者会東京地方連合会伊藤事務局長、東京地本佐藤副委員長から連帯の挨拶を受けた。来年東京支部が東京地区本部になる関係で、規約改正（案）、経過及び方針の一括提起がされ昼食休憩に入った。休憩中、JAL被解雇者労働組合の宝地戸さんと加藤さんが物販を行い、宝地戸さんから闘争報告がされた。

再開後、7人の代議員から発言があり、鈴木書記長が集約。（別掲）運動方針は全体の拍手で承認された。

なお、規約改正（案）、スト権については一票投票がされ、出席代議員9名中9名が賛成して、それぞれ承認された。大会宣言（案）も全体の拍手で確認され、松田委員長の団結ガンバローで締めくくった。

各代議員の発言（要旨）

菊地代議員（東京建設PMO）

・今年度の新規採用者は18人です。一方で退職者は23人でした。その中で若年退職者は13人です。特に建築系の社員の若年退職が7人いました。その背景は1級建築士の資格を取ったんですが、賃金面での待遇が悪すぎるということです。他の設計事務所とか他の企業に再就職しています。

・社員代表選挙についてです。分会は以下の要求をしました。①選挙管理委員会を設置すること②WEB投票はやめること③棄権票を棄権とすること、の3点を申し入れました。

池田代議員（池袋統括センター乗務ユニット）

・池袋統括センター発足に伴い、社員代表者選挙が行われた。他労組の候補者が詰所にお菓子を置いていったところ、事前の選挙活動ということで首都圏本部が調査に入った。一方、会社の飲み会の中で管理者が社友会候補者をよろしく、みたいなことを言ったため、選挙はやり直しになった。

大石代議員（大井機関区）

・貨物の脱線事故について、時速20キロで走っていてなぜ脱線したのか？しかも機関車は新車だと聞いている。なぜ新車の車軸データを改ざんする必要があったのか、組合としても会社のうやむやな姿勢を許さず、しっかりと追及するべきだと思う。

手島代議員（JESS我孫子遺失）

・来年3月から常磐線緩行がワンマン運転になる。車イスの案内の際、マイクでは運転士に聞こえないため、パディコムを取り入れる。利用者は不安が募るだろうし、運転士一人だけで安全が守られるのか。異常時には、また駅員が大変になる。

斎藤代議員（JESS恵比寿駅）

・新宿管区の社員代表者選挙について、投票1日目は、国労組合員にけっこう票が入った。2日目から管理者が投票箱の横に立つようになり、若手社員に圧力をかけるようになった。公正・公平な選挙をすべきではないか。

富沢代議員（SCSP吉祥寺）

・中電病がマスコミで取り上げられた。乗務距離が長くなったことも一因としてある。睡眠時間も短くなった行路もあり、万全な体調で乗務できていないのではないかな。ミスすればジョブローテーションと称して駅へ降ろされるという不安の中で乗務させられている。

・吉祥寺の警備をやっているが、要因が足りずに毎月買い上げが発生している。超勤は月20～30時間ある。役職がついてもエルダーは

手当てがつかないので要求してほしい。

下山代議員（JR高架下サービス）

・多くの人が集まれるレクなどの企画をしてほしい。分会として毎年潮干狩りをやっている。支部からも援助してほしい。

松田委員長あいさつ

1、労働条件改善、JRの合理化施策について

東日本会社は「変革2027の実現に向けた組織の再編」を進めてきました。現在、職場・系統を問わず合理化施策の嵐が吹き荒れています。会社は同時に「労働組合不要論」の攻撃を一層強め、社員への意識改革と職場専制支配を強めようとしています

貨物会社では、需要低迷の影響が続き赤字決算であることが明らかにされました。夏季手当では昨年を下回る回答が示される等、人件費削減で穴埋めする状況となっています。

同時に労働災害による死亡事故や大規模輸送障害等が繰り返される危機的な状況も明らかになっています。このような不安な状況の中で多くの仲間が働かされています。私たちは再度今の職場実態から改善をはかるために、会社に要求を突きつけ闘いを強化しなければなりません。



松田委員長

2、25春闘勝利に向けて

東日本会社・貨物会社とも定期昇給の完全実施とベアについても有額回答がありましたが、貨物会社については超低額回答であり、生活改善につながるものではなく、また東日本会社においてもコロナ禍での昇給係数2のカット分は回復していません。

このような中、長期間に渡る実質賃金の減少や物価高、また職場の中では、合理化や一人ひとりの労働強化により「この職場で働き続けられない」「将来展望が持てない」と若い仲間を中心に退職者が増加しています。

私たちは自らの生活・労働実態から怒りを結集し、様々な課題と結合させ大幅賃上げを勝ち取らなければなりません。支部としても職場からの議論を通し大衆闘争を再構築し、さらには地域共闘・他単産等の共闘を強化する中、25春闘勝利に向け奮闘する決意であります。

3、組織拡大と国労運動の継承・発展について

私たちが、喫緊の課題と位置づけ取り組みを進めてきた組織強化・拡大には「職場・分会活動の活性化」がきわめて重要であると思いついてきました。しかし、現状はJR本体の組合員は国鉄採用の組合員の退職に伴い激減し、分会や班活動さえも厳しくなっています。支部としても現状をしっかり捉え、平成採用者を中心とした組合員との意思統一の場を多くつくり、本体の運動の再構築、エルダー社員を始めとした関連会社での闘いの強化等々、具体的に進めなければならない課題も山積しています。

仲間と繋がり支えあい、会社側に改善させ責任を明らかにするという事を全機関を上げて行わなければ働き続けられなくなってしまう。今後、集まり討論する場をつくり、組合に結集するという取り組みを強めていくことが大切だと考えます。

支部として組織再編に向け、分会長会議・組織対策交流会で提起してきました。今後上部機関の規約改正に伴い、支部の地区本部化や組織現状を鑑み、運動・組織を次世代に負担なく引き継ぐ分会体制の整備を図っていきますので、今大会での承認を得て戦線整備を進めていきたいと考えています。

4、平和と民主主義を守る政治闘争の強化について

9月7日に投開票された自民党総裁選挙では新しく石破総裁が誕生しました。当初は早期の解散は行わず、予算委員会を含めた国会審議を経て国民の信を問うと公言していましたが、総理大臣に就任すると同時に早期解散を強行してきました。

自公政権は「憲法改正」を最大の課題と位置づけ、改憲に向けた動きを急激に強めてきています。さらには沖縄県民の民意を無視し、辺野古新基地の埋め立て問題。また、多くの福島県民・地元漁業者をはじめとする反対意見に耳を塞ぎ原発汚染水の海洋投棄を強行。さらには原発推進政策への転換、そして円高・物価上昇問題、ロシアによるウクライナ侵攻問題。イスラエルとハマス・レバノン・イラン問題等々早急に取り組まざるを得ない課題が押し迫っています。

このような様々な課題に対する政府・与党の対応に対し、多くの国民から政治不信だけでなく、不満と怒りの声が出されています。

今こそ、平和と民主主義を守るため、さらには「生活と権利・暮らし」を守るためにも私たちは政治闘争勝利に向けた取り組みを強化していかなければなりません。今定期大会では、自公政権が進めてきた平和と民主主義の破壊を許さず、反合理化・職場の労働条件改善闘争を柱に、組織の強化・拡大を精一杯取り組む決意を述べ、支部執行委員会を代表してのあいさつとします。今日一日よろしくをお願いします。